



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 不二サッシ株式会社

コード番号 5940 URL <http://www.fujisash.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土屋 英久

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 濱高 和長

TEL 03-5745-1213

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	89,676	△1.6	1,116	—	640	—	570	—
22年3月期	91,168	△16.5	△321	—	△1,022	—	△1,679	—

(注) 包括利益 23年3月期 455百万円 (—%) 22年3月期 △1,487百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5.80	3.64	—	0.9	1.2
22年3月期	△17.08	—	—	△1.4	△0.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 △274百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	69,508	5,422	7.7	△6.47
22年3月期	69,978	4,967	7.0	△11.16

(参考) 自己資本 23年3月期 5,364百万円 22年3月期 4,902百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,371	△64	△1,094	7,452
22年3月期	2,970	△197	△265	7,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,700	△1.0	100	—	△200	—	△350	—	△3.97
通期	94,900	5.8	1,580	41.5	1,050	64.0	730	28.0	7.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 0 社 （社名） 、 除外 0 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	98,334,867 株	22年3月期	98,334,867 株
23年3月期	56,825 株	22年3月期	54,226 株
23年3月期	98,279,247 株	22年3月期	98,282,240 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	49,087	△11.1	△1,208	—	△1,401	—	△626	—
22年3月期	55,212	△14.8	△793	—	△996	—	△2,042	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△6.37	—
22年3月期	△20.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	47,937	5,212	10.9	△8.01
22年3月期	49,020	5,896	12.0	△1.05

（参考）自己資本 23年3月期 5,212百万円 22年3月期 5,896百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、この決算短信の開示時点において実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
5. その他	38
(1) 役員の移動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績等に改善の兆しが見え始めましたが、厳しい雇用環境やデフレ状況は依然続いており、海外の政情不安、原油価格等の上昇、慢性的な円高など先行きの不透明感は払拭されないまま推移しました。本年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な災害、並びに福島第一原子力発電所の事故により生産活動等が停滞を余儀なくされており、経済活動が正常化するまでには長期間を要することが予想されます。

アルミ建材業界においては、住宅サッシ分野は政府の住宅購入者向けの優遇政策もあり回復の動きが見られましたが、当社グループが主力とするビルサッシ分野は、マンション市況に持ち直しの動きが出始めたものの、公共事業や企業の投資抑制等からゼネコンの建設受注は緩やかな回復ペースにとどまり、力強さに欠け、我々を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いております。一方、建材以外のアルミ型材や加工品等の分野においては、自動車・家電等をはじめ全般的に需要が回復し、堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、リニューアル市場の開拓強化や型材外販事業において新たな用途先の開拓や高付加価値のアルミ加工品・アルミ精密加工品の受注に注力し、さらに、新規事業としてLED事業への取り組みも開始しております。また、建材事業においては、市場規模縮小等に対応したビルサッシ国内生産の縮小と海外生産シフト等の生産体制の見直し、人員の削減、設備投資の抑制、経費の追加削減、非効率営業拠点の統廃合、発注合理化等の抜本的なコストダウンに取り組んでまいりました。

人員の削減については、本部管理部門等で希望退職者の募集と千葉工場の事業規模縮小に伴う生産部門人員の削減を実施し、子会社においても人員削減に取り組んだ結果、当社グループで当連結会計年度において約1割に相当する社員390余名の人員を削減しております。

また、平成22年4月1日付けで東北地域のグループ再編の実施、平成22年8月1日付けで産業廃棄物中間処理業を行っていたエコマックス株式会社の株式譲渡を実施するなど、顧客サービスの向上および経営効率の追求によるグループ収益力の強化に努めております。

この結果、当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高は896億7千6百万円（前年同期比1.6%減）と減収となりましたが、利益面では営業利益11億1千6百万円（前年同期比14億3千8百万円良化）、経常利益6億4千万円（前年同期比16億6千3百万円良化）、当期純利益は5億7千万円（前年同期比22億4千9百万円良化）となり、3期振りに黒字化を達成することが出来ました。

② 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、アルミサッシを中心にした「建材事業」、アルミ型材等のアルミ加工品に関する「型材外販事業」および都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラント等に関する「環境事業」を主力に事業を展開しており、当連結会計年度より、これら3つを報告セグメントとしております。

〔建材事業〕

主力の建材事業においては、市場環境が悪化する中、受注の低迷、同業間の競争激化と厳しい状況が続き、売上高は前年同期比4.1%減の639億円と減収になりました。セグメント損益は、受注契約の採算悪化が大きく影響し、前年同期に比べ4億7千3百万円減の1億2千8百万円のセグメント損失となりました。

〔型材外販事業〕

型材外販事業においては、需要先の業績回復に伴いアルミ加工品・アルミ精密加工品が順調に推移し、売上高は前年同期比19.3%増の203億9千2百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ17億4百万円増加し19億4千5百万円となり大幅な増収増益となりました。

〔環境事業〕

環境事業においては、都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設の設計・製作・工事を行っています。焼却施設の新規交換工事が軌道に乗らなかったこともあり、売上高は前年同期比7.2%減の37億2千8百万円、セグメント利益は前年同期に比べ6千3百万円減の1億4千4百万円となり減収減益となりました。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復傾向にありますが、デフレ経済、雇用・所得不安、慢性的な円高、東日本大震災の影響による経済の停滞など先行きは不透明な状況が続いています。当社グループの主力事業であるビルサッシ分野においても、国内設備投資の回復力は弱く、建築需要の伸び悩みや、中長期的にも人口減少傾向にあり、国内建築市場の縮小傾向が顕著になるなど今後も非常に厳しい状況が続くと予想されます。

かかる状況下、当社グループが対処すべき当面の課題としては、①主力事業である建材事業、とりわけビルサッシ事業の利益と価格競争力の確保、②今後の成長が期待されるリニューアル市場の開拓推進強化やアルミ加工技術力を活かしたアルミ加工品・アルミ精密加工品分野の強化、さらに、③環境事業の強化やLED事業等の新規事業への進出による収益源の多様化、並びに④グループ経営の一層の効率化・合理化推進が挙げられます。

これらの課題に対処するために、今般、「中期経営3ヵ年計画（2011年度～2013年度）」を策定し、市場成長性と強みのある事業分野へ経営資源を投入し、グループ事業構造の改革を通じ、グループ収益力と財務体質の強化を図り、持続的な成長を目指して、グループ全社一丸となって取り組んでまいります。

骨子につきましては、3. 経営方針の（2）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題に記載しております。

なお、平成24年3月期の通期連結業績見通しは下記のとおりを見込んでおります。

	平成24年3月期予想 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 金額（百万円）	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 金額（百万円）	増減	
			金額（百万円）	増減率(%)
売上高	94,900	89,676	5,224	5.8
営業利益	1,580	1,116	464	41.6
経常利益	1,050	640	410	64.1
当期純利益	730	570	160	28.1

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ4億7千万円減少し、695億8百万円となりました。受取手形及び売掛金が7億8千2百万円増加しましたが、減価償却等により有形固定資産が13億9千3百万円減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億2千5百万円減少し、640億8千5百万円となりました。主な減少は、借入金の返済による減少11億8百万円であります。なお、有利子負債の期末残高は302億6千6百万円（割引手形含む）となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ4億5千5百万円増加し、54億2千2百万円となりました。主な増加は、当期純利益5億7千万円であります。前連結会計年度末18億3千万円であった利益剰余金は当連結会計年度末24億1百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の7.0%から7.7%に増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加し、当連結会計年度末には7億4千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億3千7百万円（前年同期は2億9千7百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が6億1千8百万円（前年同期比2億5千7百万円増）と改善いたしましたが、売上債権の増加（前年同期比4億5千2百万円増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6千4百万円（前年同期は1億9千7百万円の使用）となりました。これは主に更新投資の有形固定資産取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億9千4百万円（前年同期は2億6千5百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済による支出によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	17.0	8.7	7.0	7.7
時価ベースの自己資本比率（％）	6.6	3.9	5.1	12.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.9	—	9.4	19.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.2	—	4.7	2.1

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、適正な利益を確保することにより、株主の皆様への安定的な利益還元と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることを利益配分の基本方針としており、早期に株主の皆様への安定的な利益還元が出来ることを経営の最重要課題の一つと認識しております。

しかしながら、当連結会計年度の連結業績は、3期振りに黒字を達成したものの、建材事業、とりわけビルサッシを主力とする当社個別業績は、国内建築市場の縮小傾向が続き大変厳しい事業環境のなか、3期連続して当期純損失を計上し、誠に不本意な結果となりました。また、優先株式の処理など財務上の重要な課題も抱えておりますので、当期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

引き続き、安定的な収益基盤の確立、強固な財務体質の構築を目指し、復配の実現に向けて最大限の努力を続けてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済状況について

当社グループにおける営業収入の大部分は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は、日本国内の景気動向、建設会社の建設工事受注残高や住宅着工戸数の変動等の影響を受ける可能性があります。

また、国内景気の悪化により、売掛金、受取手形等の債権が劣化した場合、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループは、アルミ地金を主たる原材料とする事業（建材事業、形材外販事業）が売上高の大半を占めております。このアルミ地金価格は、市況（為替相場およびロンドン金属取引所（LME）の価格相場）の変動により影響を受けることから、今後も市況が上昇する局面では、原材料費の上昇が押さえきれず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 市場環境について

当社グループを取り巻く事業環境は、国内景気は緩やかな回復傾向にあるものの、デフレ経済、雇用・所得不安、慢性的な円高、また、東日本大震災の影響による経済の停滞など先行きは不透明な状況が続いています。また、国内設備投資の回復力は弱く、建築需要の伸び悩みなど、国内建築市場の縮小傾向は顕著となり、主力事業のビルサッシ分野では受注競争が激化するなど一段と厳しさを増しております。一方、形材外販事業においては、家電・IT・自動車等の需要回復により受注環境が好転し、業績は急回復しました。

営業活動を展開する上で競業他社との競争は避けられませんが、そのような状況に耐えうるべく製品・サービスの向上に努めております。しかしながら、市場環境が大きく変化した場合、厳しい価格競争にさらされるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 経営成績の季節的変動について

当社グループは建材事業、特にビルサッシの売上比率が高く、このビルサッシの売上が季節的に大きく変動することから、営業年度の中間期末と期末に売上が集中する傾向があります。

⑤ 特定事業への依存について

当社グループは、売上・利益ともに建材事業への依存率が高く、この事業の業績に全体の経営成績が大きく影響される傾向があります。建築投資全体が縮小傾向で推移する状況に対して当社グループは、形材外販事業や環境事業等非サッシ事業およびリニューアル事業の拡大を積極的に推進しております。

⑥ 法的規制について

当社グループは、商品の設計・製造・販売・施工に関連して、多くの法的規制を受けております。「建設業法」に基づき、建材事業は建具工事業、環境事業は機械器具設置工事業の許可を受けて営業を行っており、この他にも水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律など環境関連法や消費生活用製品安全法など様々な法的規制を受けながら事業を展開しております。今後、これらの規則の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 東日本大震災の影響について

本年3月11日に発生した東日本大震災による当社グループへの生産拠点・営業拠点への直接的な被害は軽微なものにとどまり、業務活動には支障をきたしてはおりませんが、子会社の株式会社不二サッシ東北（本社仙台市）において、宮城県を中心とする営業地盤内のビル建設工事件等が震災の影響により、プロジェクトの計画見直しや着工の延期、工事再開の目処等がまだ見通せない状況にあり営業面への影響が懸念されます。また、原材料や金具部品等の仕入品の調達面への影響や、福島第一原子力発電所の事故に伴う節電要請への対応によっては、工場の操業への影響も懸念されます。

この結果、これらの影響が長期化した場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。最大限の経営努力により業績面への影響を最小限に回避してまいります。

⑧ 新中期経営計画（合理化施策）の進捗による影響

当連結会計年度は3期振りに黒字化を達成することが出来ましたが、建材事業を主力とする当社個別の業績は、売上高490億8千7百万円は前年同期比11.1%減と減収になり、営業損失12億8百万円、経常損失14億1百万円、当期純損失6億2千6百万円となり、3期連続して赤字を計上することになり、厳しい状況が続いています。

当社グループは、これまでも設備投資・経費の抑制、人件費等の固定費の削減、希望退職者募集等による人件費削減、ビルサッシ国内生産の縮小と海外シフト等の生産体制見直し、役員報酬の減額幅の拡大など抜本的なコスト削減

に取り組んでまいりました。

今般、中期経営3ヵ年計画（2011年度～2013年度）を策定し、更なるコストダウンと収益力の強化に取り組み、主力金融機関等の支援も受け収益の改善、とりわけビルサッシ事業の黒字化に向けた経営に努めておりますが、中期経営3ヵ年計画における収益改善諸施策の進捗状況によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」からの重要な変更がないため開示を省略しております。なお、エコマックス(株)は平成22年8月1日付で全株式を譲渡しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「不二サッシは窓から夢をひろげていきます」の経営理念のもと、当社の独自性を発揮できる事業分野により力を入れていくことにより、お客様に信頼され、社会に貢献し続けることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後のわが国における建築市場は、内外の情勢から見て縮小傾向が顕著になるなど非常に厳しい状況が続くものと予想しております。このため、従来から取り組んでいるリニューアル市場の開拓強化や形材外販事業において新たな用途先の開拓や高付加価値のアルミ加工品・アルミ精密加工品の受注に注力し、第二のコア事業に育てる努力に加えて、主力事業であるビルサッシを中心とした建材事業において利益が確保できる抜本的な経営改革と安定的な財務基盤確立へ向けた、更なる合理化・総コスト削減への取り組みが不可欠であると考えています。

つきましては、今般、平成23年4月よりスタートする中期経営3ヵ年計画（2011年度～2013年度）を策定し、収益力の強化を図るべく、更なる合理化・総コスト削減と営業力の強化へ向けた諸施策を推進いたしております。

「中期経営3ヵ年計画（2011年度～2013年度）」の骨子

- ① ビルサッシ事業（新築）の収益力強化
 - ・海外生産（フィリピン・マレーシア）の拡充によるコストダウン
 - ・資材生産効率化による形材コストの低減
 - ・発注合理化の継続推進
- ② リニューアル事業への経営資源の投入による売上拡大
 - ・リニューアル事業の要員を増強し、ストック市場を開拓深耕
- ③ アルミ加工技術力を活かした加工品分野の強化と新素材の開発
 - ・アルミ加工品事業の要員を増強し、家電、IT、自動車等の分野の顧客営業体制の強化
 - ・マグネシウム合金等の新素材の開発と新たな用途先の開拓
- ④ 環境事業の拡充、LED事業等の成長分野への進出による収益源の多様化
 - ・都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントの拡販とメンテナンス営業への注力
 - ・LED事業の用途開拓と営業力強化
- ⑤ グループ経営の効率化等による合理化推進
 - ・会計、人事システム共通化による間接経費の削減
 - ・ホストコンピュータのダウンサイジングによる経費削減
 - ・事務所スペース有効活用による経費削減
 - ・子会社の経費人件費削減
- ⑥ 財務体質の改善
 - ・収益力強化による自己資本の充実と有利子負債の圧縮
- ⑦ アライアンス
 - ・平成21年3月30日付けで文化シャッター株式会社と締結した「資本および業務提携に関する基本合意書」に基づく、資本・業務提携シナジーの継続的な追求

以上の諸施策の遂行により、中期経営3ヵ年計画の最終年度（2013年度）において、以下の数値目標を達成すべく経営努力をしております。

【数値目標（連結ベース）】

売上高	1,000億円以上
営業利益率	3.0%以上
有利子負債残高	260億円以下
ビルサッシ（新築）事業比率	2010年度比5%ダウン (参考：2010年度の比率 52.5%)

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 8,402	※2 8,851
受取手形及び売掛金	※2 17,742	※2 18,525
商品及び製品	963	1,039
仕掛品	※4 9,567	※4 9,317
原材料及び貯蔵品	2,946	2,841
販売用不動産	※2 236	※2 227
その他	1,673	1,585
貸倒引当金	△841	△810
流動資産合計	40,690	41,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,899	35,619
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,303	△27,668
建物及び構築物（純額）	※2 8,596	※2 7,951
機械装置及び運搬具	45,101	44,222
減価償却累計額及び減損損失累計額	△42,162	△41,844
機械装置及び運搬具（純額）	※2 2,938	※2 2,377
土地	※2, ※3 13,271	※2, ※3 13,165
リース資産	108	214
減価償却累計額	△31	△63
リース資産（純額）	77	150
その他	14,750	14,405
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,092	△13,901
その他（純額）	※2 658	※2 503
有形固定資産合計	25,541	24,148
無形固定資産		
その他	100	85
無形固定資産合計	100	85
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,573	※1, ※2 1,511
長期貸付金	115	70
繰延税金資産	175	200
その他	※1, ※2 3,090	※1, ※2 3,083
貸倒引当金	△1,309	△1,168
投資その他の資産合計	3,646	3,696
固定資産合計	29,288	27,930
資産合計	69,978	69,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,392	17,203
短期借入金	※2, ※7 26,884	※2, ※7 25,649
リース債務	27	50
未払法人税等	217	221
前受金	4,498	4,759
役員賞与引当金	0	7
工事損失引当金	※4 165	※4 271
資産除去債務	—	177
その他	2,711	2,462
流動負債合計	51,899	50,803
固定負債		
長期借入金	※2 1,013	※2 1,140
リース債務	62	114
繰延税金負債	224	224
再評価に係る繰延税金負債	492	492
退職給付引当金	10,596	10,494
資産除去債務	—	168
負ののれん	1	—
その他	722	647
固定負債合計	13,111	13,281
負債合計	65,011	64,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	814	814
利益剰余金	1,830	2,401
自己株式	△7	△7
株主資本合計	4,347	4,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	△46
土地再評価差額金	※3 1,426	※3 1,426
為替換算調整勘定	△897	△933
その他の包括利益累計額合計	555	446
少数株主持分	64	58
純資産合計	4,967	5,422
負債純資産合計	69,978	69,508

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	91,168	89,676
売上原価	※1, ※7 79,588	※1, ※7 78,341
売上総利益	11,580	11,335
販売費及び一般管理費	※2, ※3 11,901	※2, ※3 10,218
営業利益又は営業損失(△)	△321	1,116
営業外収益		
受取利息	45	36
受取配当金	24	19
保険配当金	107	72
受取賃貸料	32	29
受取保険金	10	6
助成金収入	67	42
その他	149	135
営業外収益合計	437	342
営業外費用		
支払利息	670	650
手形売却損	108	88
持分法による投資損失	274	—
その他	85	79
営業外費用合計	1,139	818
経常利益又は経常損失(△)	△1,022	640
特別利益		
固定資産売却益	※4 53	※4 3
投資有価証券売却益	269	—
工事補償金	254	—
事業再編損失戻入益	—	130
関係会社株式売却益	—	674
その他	75	51
特別利益合計	653	860
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 7
固定資産除却損	※6 67	※6 147
減損損失	※8 72	—
事業再編損	604	87
投資有価証券評価損	5	18
貸倒引当金繰入額	—	225
賃貸借契約解約損	190	—
退職給付費用	—	49
工事補償費	89	—
環境対策費	187	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	313
その他	51	32
特別損失合計	1,270	881
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,639	618
法人税、住民税及び事業税	156	207
法人税等調整額	△115	△154
法人税等合計	40	53
少数株主損益調整前当期純利益	—	565
少数株主損失(△)	△0	△4
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,679	570

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△73
為替換算調整勘定	—	△37
その他の包括利益合計	—	△110
包括利益	—	455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	461
少数株主に係る包括利益	—	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,709	1,709
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,709	1,709
資本剰余金		
前期末残高	814	814
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	814	814
利益剰余金		
前期末残高	3,509	1,830
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,679	570
当期変動額合計	△1,679	570
当期末残高	1,830	2,401
自己株式		
前期末残高	△6	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△7	△7
株主資本合計		
前期末残高	6,026	4,347
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,679	570
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,679	570
当期末残高	4,347	4,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△132	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	△73
当期変動額合計	158	△73
当期末残高	26	△46
土地再評価差額金		
前期末残高	1,426	1,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,426	1,426
為替換算調整勘定		
前期末残高	△930	△897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	△35
当期変動額合計	32	△35
当期末残高	△897	△933
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	364	555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	△108
当期変動額合計	191	△108
当期末残高	555	446
少数株主持分		
前期末残高	64	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△6
当期変動額合計	0	△6
当期末残高	64	58
純資産合計		
前期末残高	6,455	4,967
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,679	570
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	△115
当期変動額合計	△1,487	455
当期末残高	4,967	5,422

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,639	618
減価償却費	2,173	1,874
減損損失	72	—
負ののれん償却額	—	△1
持分法による投資損益(△は益)	274	—
のれん償却額	0	—
受取利息及び受取配当金	△70	△56
支払利息	670	650
固定資産売却損益(△は益)	△53	3
固定資産除却損	67	147
投資有価証券売却損益(△は益)	△232	0
投資有価証券評価損益(△は益)	5	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△705	△165
賞与引当金の増減額(△は減少)	△352	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	7
工事損失引当金の増減額(△は減少)	105	106
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△232	△99
売上債権の増減額(△は増加)	3,733	△919
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,063	272
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,040	△110
前受金の増減額(△は減少)	17	260
その他	△231	△451
小計	3,621	2,156
利息及び配当金の受取額	70	56
利息の支払額	△634	△642
法人税等の支払額	△86	△198
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,970	1,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△616	△706
定期預金の払戻による収入	391	460
有形固定資産の取得による支出	△875	△757
有形固定資産の売却による収入	574	146
無形固定資産の取得による支出	△3	△19
投資有価証券の取得による支出	△11	△13
投資有価証券の売却による収入	282	0
関係会社株式の売却による収入	—	786
その他	59	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197	△64

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	237	△815
長期借入れによる収入	1,052	1,363
長期借入金の返済による支出	△1,526	△1,602
自己株式の取得による支出	△0	—
少数株主への配当金の支払額	△0	—
その他	△28	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265	△1,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,509	208
現金及び現金同等物の期首残高	4,734	7,243
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,243	※ 7,452

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 34社 主要な連結子会社の名称 不二ライトメタル(株) 関西不二サッシ(株) 日海不二サッシ(株) 不二倉業(株) 不二サッシリニューアル(株) 北海道不二サッシ(株) (株)不二サッシ九州 (株)不二サッシ関東 (株)不二サッシ東海 (株)不二サッシ関西 (株)不二サッシ中四国 奈良不二サッシ販売(株) エコマックス(株) 不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD.	連結子会社の数 31社 主要な連結子会社の名称 不二ライトメタル(株) 関西不二サッシ(株) 日海不二サッシ(株) 不二倉業(株) 不二サッシリニューアル(株) 北海道不二サッシ(株) (株)不二サッシ九州 (株)不二サッシ東北 (株)不二サッシ関東 (株)不二サッシ東海 (株)不二サッシ関西 (株)不二サッシ中四国 奈良不二サッシ販売(株) 不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD.
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたコスモ工業(株)は、株式売却により、当連結会計年度から持分法の適用範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益は連結損益計算書に含めております。 持分法を適用していない関連会社（不二ホームコンポーネント(株)他）は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD. 他在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定）により評価しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法に より評価しております。 ② たな卸資産 販売用不動産及びオーダー生産品 については個別法、製品・半製品 及びその他のたな卸資産につい ては主として移動平均法に基づ く原価法により評価しております。 （貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用して おります。 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物（建物附属設備 を除く。）については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 4～13年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。た だし、自社利用のソフトウェア については、社内における利 用可能期間（5年）に基づ く定額法を採用して おります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 海外連結子会社は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 役員賞与引当金 一部国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については連結子会社の不二ライトメタル㈱は一括償却しておりますが、他の会社は15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。	リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 役員賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 ④ 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法等） ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	_____ ④ 工事損失引当金 同左 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 同左 ロ 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	これにより、当連結会計年度の売上高は348百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ6百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方法 連結子会社の一部は、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理によっているため有効性の評価は省略しております。 (6) のれんの償却方法及び償却期間 _____ (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____ (8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (9) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方法 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左 (6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (8) 消費税等の会計処理 同左 (9) 連結納税制度の適用 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円、税金等調整前当期純利益は320百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は343百万円であります。
—————	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は0百万円であります。 2. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「環境対策費」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「環境対策費」の金額は137百万円であります。 _____	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」および「少数株主への配当金の支払額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株主の取得による支出」は△0百万円で、「少数株主への配当金の支払額」は△0百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

連結財務諸表注記事項
(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)																																																																								
※ 1	このうち関連会社に対するものは、次のとおりです。 <table><tr><td>投資有価証券</td><td>314百万円</td></tr><tr><td>その他（出資金）</td><td>62百万円</td></tr></table>	投資有価証券	314百万円	その他（出資金）	62百万円	このうち関連会社に対するものは、次のとおりです。 <table><tr><td>投資有価証券</td><td>313百万円</td></tr><tr><td>その他（出資金）</td><td>62百万円</td></tr></table>	投資有価証券	313百万円	その他（出資金）	62百万円																																																																
投資有価証券	314百万円																																																																									
その他（出資金）	62百万円																																																																									
投資有価証券	313百万円																																																																									
その他（出資金）	62百万円																																																																									
※ 2	(1) 担保提供資産 <table><tr><td>現金及び預金</td><td>722百万円</td></tr><tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>2,410百万円</td></tr><tr><td>販売用不動産</td><td>167百万円</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>8,199百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,908百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>12,172百万円</td></tr><tr><td>その他（工具、器具及び備品）</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>596百万円</td></tr><tr><td>その他（長期前払費用）</td><td>137百万円</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>26,320百万円</td></tr></table> 上記のうち、工場財団抵当に供している資産 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>6,902百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,908百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>9,767百万円</td></tr><tr><td>その他（工具、器具及び備品）</td><td>5百万円</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>18,584百万円</td></tr></table> (2) 担保資産に対応する債務 <table><tr><td>短期借入金</td><td>24,017百万円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>995百万円</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>25,013百万円</td></tr></table> なお、上記のほか売掛金600百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金2,040百万円であります。	現金及び預金	722百万円	受取手形及び売掛金	2,410百万円	販売用不動産	167百万円	建物及び構築物	8,199百万円	機械装置及び運搬具	1,908百万円	土地	12,172百万円	その他（工具、器具及び備品）	5百万円	投資有価証券	596百万円	その他（長期前払費用）	137百万円	計	26,320百万円	建物及び構築物	6,902百万円	機械装置及び運搬具	1,908百万円	土地	9,767百万円	その他（工具、器具及び備品）	5百万円	計	18,584百万円	短期借入金	24,017百万円	長期借入金	995百万円	計	25,013百万円	(1) 担保提供資産 <table><tr><td>現金及び預金</td><td>900百万円</td></tr><tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>1,958百万円</td></tr><tr><td>販売用不動産</td><td>160百万円</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>7,611百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,477百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>12,066百万円</td></tr><tr><td>その他（工具、器具及び備品）</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>571百万円</td></tr><tr><td>その他（長期前払費用）</td><td>129百万円</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>24,876百万円</td></tr></table> 上記のうち、工場財団抵当に供している資産 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>6,406百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,477百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>9,760百万円</td></tr><tr><td>その他（工具、器具及び備品）</td><td>0百万円</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>17,645百万円</td></tr></table> (2) 担保資産に対応する債務 <table><tr><td>短期借入金</td><td>23,539百万円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>1,042百万円</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>24,582百万円</td></tr></table> なお、上記のほか売掛金600百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金1,750百万円であります。	現金及び預金	900百万円	受取手形及び売掛金	1,958百万円	販売用不動産	160百万円	建物及び構築物	7,611百万円	機械装置及び運搬具	1,477百万円	土地	12,066百万円	その他（工具、器具及び備品）	0百万円	投資有価証券	571百万円	その他（長期前払費用）	129百万円	計	24,876百万円	建物及び構築物	6,406百万円	機械装置及び運搬具	1,477百万円	土地	9,760百万円	その他（工具、器具及び備品）	0百万円	計	17,645百万円	短期借入金	23,539百万円	長期借入金	1,042百万円	計	24,582百万円
現金及び預金	722百万円																																																																									
受取手形及び売掛金	2,410百万円																																																																									
販売用不動産	167百万円																																																																									
建物及び構築物	8,199百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	1,908百万円																																																																									
土地	12,172百万円																																																																									
その他（工具、器具及び備品）	5百万円																																																																									
投資有価証券	596百万円																																																																									
その他（長期前払費用）	137百万円																																																																									
計	26,320百万円																																																																									
建物及び構築物	6,902百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	1,908百万円																																																																									
土地	9,767百万円																																																																									
その他（工具、器具及び備品）	5百万円																																																																									
計	18,584百万円																																																																									
短期借入金	24,017百万円																																																																									
長期借入金	995百万円																																																																									
計	25,013百万円																																																																									
現金及び預金	900百万円																																																																									
受取手形及び売掛金	1,958百万円																																																																									
販売用不動産	160百万円																																																																									
建物及び構築物	7,611百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	1,477百万円																																																																									
土地	12,066百万円																																																																									
その他（工具、器具及び備品）	0百万円																																																																									
投資有価証券	571百万円																																																																									
その他（長期前払費用）	129百万円																																																																									
計	24,876百万円																																																																									
建物及び構築物	6,406百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	1,477百万円																																																																									
土地	9,760百万円																																																																									
その他（工具、器具及び備品）	0百万円																																																																									
計	17,645百万円																																																																									
短期借入金	23,539百万円																																																																									
長期借入金	1,042百万円																																																																									
計	24,582百万円																																																																									

番号	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)																																
※ 3	連結子会社の不二ライトメタル(株)及び日海不二サッシ(株)は、土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。 なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことにより、減損損失を計上し繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債、土地再評価差額金を取崩しております。 不二ライトメタル(株) <table><tr><td>再評価を行った年月日</td><td>平成12年 3 月31日</td></tr><tr><td>再評価後の帳簿価額</td><td>2, 030百万円</td></tr><tr><td>減損処理後の帳簿価額</td><td>1, 918百万円</td></tr><tr><td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額</td><td>△208百万円</td></tr></table> 日海不二サッシ(株) <table><tr><td>再評価を行った年月日</td><td>平成14年 3 月31日</td></tr><tr><td>再評価後の帳簿価額</td><td>1, 812百万円</td></tr><tr><td>減損処理後の帳簿価額</td><td>1, 487百万円</td></tr><tr><td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額</td><td>△230百万円</td></tr></table>	再評価を行った年月日	平成12年 3 月31日	再評価後の帳簿価額	2, 030百万円	減損処理後の帳簿価額	1, 918百万円	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△208百万円	再評価を行った年月日	平成14年 3 月31日	再評価後の帳簿価額	1, 812百万円	減損処理後の帳簿価額	1, 487百万円	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△230百万円	連結子会社の不二ライトメタル(株)及び日海不二サッシ(株)は、土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。 なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことにより、減損損失を計上し繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債、土地再評価差額金を取崩しております。 不二ライトメタル(株) <table><tr><td>再評価を行った年月日</td><td>平成12年 3 月31日</td></tr><tr><td>再評価後の帳簿価額</td><td>2, 030百万円</td></tr><tr><td>減損処理後の帳簿価額</td><td>1, 918百万円</td></tr><tr><td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額</td><td>△221百万円</td></tr></table> 日海不二サッシ(株) <table><tr><td>再評価を行った年月日</td><td>平成14年 3 月31日</td></tr><tr><td>再評価後の帳簿価額</td><td>1, 812百万円</td></tr><tr><td>減損処理後の帳簿価額</td><td>1, 487百万円</td></tr><tr><td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額</td><td>△314百万円</td></tr></table>	再評価を行った年月日	平成12年 3 月31日	再評価後の帳簿価額	2, 030百万円	減損処理後の帳簿価額	1, 918百万円	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△221百万円	再評価を行った年月日	平成14年 3 月31日	再評価後の帳簿価額	1, 812百万円	減損処理後の帳簿価額	1, 487百万円	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△314百万円
再評価を行った年月日	平成12年 3 月31日																																	
再評価後の帳簿価額	2, 030百万円																																	
減損処理後の帳簿価額	1, 918百万円																																	
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△208百万円																																	
再評価を行った年月日	平成14年 3 月31日																																	
再評価後の帳簿価額	1, 812百万円																																	
減損処理後の帳簿価額	1, 487百万円																																	
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△230百万円																																	
再評価を行った年月日	平成12年 3 月31日																																	
再評価後の帳簿価額	2, 030百万円																																	
減損処理後の帳簿価額	1, 918百万円																																	
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△221百万円																																	
再評価を行った年月日	平成14年 3 月31日																																	
再評価後の帳簿価額	1, 812百万円																																	
減損処理後の帳簿価額	1, 487百万円																																	
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△314百万円																																	
※ 4	損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産（仕掛品）のうち、工事損失引当金に対応する額は87百万円であります。	損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産（仕掛品）のうち、工事損失引当金に対応する額は231百万円であります。																																

番号	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)												
5	偶発債務 下記の法人等の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。 <table><tr><td>社会福祉法人メイプル</td><td>45百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>46百万円</td></tr></table>	社会福祉法人メイプル	45百万円	その他	0百万円	計	46百万円	偶発債務 下記の法人等の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。 <table><tr><td>社会福祉法人メイプル</td><td>36百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>36百万円</td></tr></table>	社会福祉法人メイプル	36百万円	その他	0百万円	計	36百万円
社会福祉法人メイプル	45百万円													
その他	0百万円													
計	46百万円													
社会福祉法人メイプル	36百万円													
その他	0百万円													
計	36百万円													
6	受取手形割引高 4, 206百万円 受取手形裏書譲渡高 128百万円	受取手形割引高 3, 477百万円 受取手形裏書譲渡高 148百万円												
※ 7	借入コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>借入コミットメントの総額</td><td>8, 000百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>6, 400百万円</td></tr><tr><td>未実行残高</td><td>1, 600百万円</td></tr></table>	借入コミットメントの総額	8, 000百万円	借入実行残高	6, 400百万円	未実行残高	1, 600百万円	借入コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>借入コミットメントの総額</td><td>8, 000百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>6, 400百万円</td></tr><tr><td>未実行残高</td><td>1, 600百万円</td></tr></table>	借入コミットメントの総額	8, 000百万円	借入実行残高	6, 400百万円	未実行残高	1, 600百万円
借入コミットメントの総額	8, 000百万円													
借入実行残高	6, 400百万円													
未実行残高	1, 600百万円													
借入コミットメントの総額	8, 000百万円													
借入実行残高	6, 400百万円													
未実行残高	1, 600百万円													

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △190百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 45百万円
※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料及び手当 4,801百万円 貸倒引当金繰入額 10百万円 役員賞与引当金繰入額 0百万円 退職給付費用 608百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料及び手当 4,020百万円 貸倒引当金繰入額 46百万円 役員賞与引当金繰入額 7百万円 退職給付費用 631百万円
※3	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 901百万円	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 703百万円
※4	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 53百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 計 53百万円	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 2百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 計 3百万円
※5	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0百万円	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 2百万円 土地 5百万円 計 7百万円
※6	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 その他(工具、器具及び備品) 50百万円 計 67百万円	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 17百万円 機械装置及び運搬具 88百万円 その他(工具、器具及び備品) 42百万円 計 147百万円
※7	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりです。 105百万円	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりです。 106百万円

番号	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																		
※ 8	(減損損失) 当連結会計年度において、次の遊休資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="3">静岡県熱海市</td><td rowspan="3">遊休資産</td><td>建物及び構築物</td><td>2</td></tr><tr><td>土地</td><td>2</td></tr><tr><td>その他（無形固定資産）</td><td>8</td></tr><tr><td rowspan="3">茨城県常陸大宮市</td><td rowspan="3">遊休資産</td><td>建物及び構築物</td><td>5</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr><tr><td>その他（有形固定資産）</td><td>0</td></tr><tr><td rowspan="4">千葉県市原市</td><td rowspan="4">遊休資産</td><td>建物及び構築物</td><td>20</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>23</td></tr><tr><td>その他（有形固定資産）</td><td>2</td></tr><tr><td>その他（無形固定資産）</td><td>6</td></tr><tr><td></td><td></td><td>合計</td><td>72</td></tr></table> 当社グループは、管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各個別物件をグルーピングの単位としております。 遊休資産については、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額72百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、現在における一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を利用して算定しております。	場所	用途	種類	金額 (百万円)	静岡県熱海市	遊休資産	建物及び構築物	2	土地	2	その他（無形固定資産）	8	茨城県常陸大宮市	遊休資産	建物及び構築物	5	機械装置及び運搬具	0	その他（有形固定資産）	0	千葉県市原市	遊休資産	建物及び構築物	20	機械装置及び運搬具	23	その他（有形固定資産）	2	その他（無形固定資産）	6			合計	72	
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																	
静岡県熱海市	遊休資産	建物及び構築物	2																																	
		土地	2																																	
		その他（無形固定資産）	8																																	
茨城県常陸大宮市	遊休資産	建物及び構築物	5																																	
		機械装置及び運搬具	0																																	
		その他（有形固定資産）	0																																	
千葉県市原市	遊休資産	建物及び構築物	20																																	
		機械装置及び運搬具	23																																	
		その他（有形固定資産）	2																																	
		その他（無形固定資産）	6																																	
		合計	72																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,208	29,126	—	98,334
優先株式				
第2種優先株式	3,000	—	1,500	1,500
第3種優先株式	1,500	—	—	1,500
合計	73,708	29,126	1,500	101,334
自己株式				
普通株式	50	4	—	54
優先株式	—	1,500	1,500	—
合計	50	1,504	1,500	54

- (注) 1. 平成21年4月1日、文化シャッター株式会社からの第2種優先株式1,500千株の取得に伴い、同社に対し普通株式29,126千株が発行されております。
2. 優先株式の自己株式の株式数の増加1,500千株は、文化シャッター株式会社が、第2種優先株式を普通株式へ取得請求したことによるものであり、減少1,500千株は第2種優先株式を取締役会決議により消却したものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	98,334	—	—	98,334
優先株式				
第2種優先株式	1,500	—	—	1,500
第3種優先株式	1,500	—	—	1,500
合計	101,334	—	—	101,334
自己株式				
普通株式	54	2	—	56
優先株式	—	—	—	—
合計	54	2	—	56

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)												
※	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在) <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,402百万円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△1,158百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,243百万円</td></tr></table>	現金及び預金勘定	8,402百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,158百万円	現金及び現金同等物	7,243百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3 月31日現在) <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,851百万円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△1,399百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,452百万円</td></tr></table>	現金及び預金勘定	8,851百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,399百万円	現金及び現金同等物	7,452百万円
現金及び預金勘定	8,402百万円													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,158百万円													
現金及び現金同等物	7,243百万円													
現金及び預金勘定	8,851百万円													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,399百万円													
現金及び現金同等物	7,452百万円													

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	形材外販 事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	56,479	10,141	17,091	4,017	3,438	91,168	—	91,168
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	630	49	9,054	25	2,504	12,265	(12,265)	—
計	57,109	10,191	26,146	4,042	5,943	103,433	(12,265)	91,168
営業費用	56,857	10,098	25,905	3,833	5,568	102,263	(10,773)	91,489
営業利益(又は営業損失(△))	251	93	240	208	375	1,169	(1,491)	△321
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	36,212	6,014	22,822	2,482	4,422	71,953	△1,974	69,978
減価償却費	762	158	1,084	2	127	2,135	37	2,173
減損損失	38	—	—	—	14	52	20	72
資本的支出	143	20	662	0	27	854	6	861

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、ビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」、アルミ形材を「形材外販事業」とし、環境関連製品を「環境事業」としました。また、その他としまして不動産事業等がありますが、売上高等に重要性がないため「その他事業」としてセグメンテーションしております。なお、「環境事業」は前連結会計年度までは「その他事業」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。前連結会計年度の「その他事業」に含まれる「環境事業」の金額は、以下のとおりであります。

外部顧客に対する売上高3,644百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高33百万円、営業費用3,590百万円、営業利益87百万円、資産1,820百万円、減価償却費4百万円、減損損失及び資本的支出は該当ありません。

2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改裝用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材、アルミ精密加工品
環境事業	廃棄物処理プラント
その他事業	不動産、産業廃棄物処理、運送、保管管理、各種金属の表面処理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,600百万円であり、その主なものは、当社の総合企画部、人事部、経理部等一般管理部門経費であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,165百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ビル建材事業の売上高が348百万円（うち外部顧客に対する売上高348百万円）、営業費用が341百万円増加し、営業利益が6百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アルミサッシを中心にした「建材事業」、アルミ型材等のアルミ加工品に関する「型材外販事業」及び都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラント等に関する「環境事業」を主力に事業を展開しており、これら3つを報告セグメントとしております。

「建材事業」の主な製品にはカーテンウォール、サッシ、ドア、室内建具、エクステリア製品等があり、「型材外販事業」の主な製品にはアルミ型材、アルミ精密加工品等があります。また、「環境事業」においては、都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設の設計・製作・工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	66,620	17,091	4,017	87,729	3,438	91,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	680	9,054	25	9,760	2,504	12,265
計	67,301	26,146	4,042	97,489	5,943	103,433
セグメント利益又は損失 (△)	345	240	208	794	375	1,169

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「産業廃棄物処理」、「運送」、「保管管理」、「各種金属の表面処理」等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	63,900	20,392	3,728	88,020	1,655	89,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	267	9,042	6	9,315	2,837	12,152
計	64,167	29,434	3,734	97,336	4,492	101,828
セグメント利益又は損失 (△)	△128	1,945	144	1,961	285	2,246

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「産業廃棄物処理」、「運送」、「保管管理」、「各種金属の表面処理」等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	794	1,961
「その他」の区分の利益	375	285
セグメント間取引消去	109	141
全社費用（注）	△1,600	△1,271
連結財務諸表の営業利益又は損失（△）	△321	1,116

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	建材	形材外販	環境	その他	合計
外部顧客への売上高	63,900	20,392	3,728	1,655	89,676

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える売上高を計上した顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報、企業結合、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta 11.16$ 円	1株当たり純資産額 $\Delta 6.47$ 円
1株当たり当期純損失金額 17.08円	1株当たり当期純利益金額 5.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3.64円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定にあたっては、優先株式の発行価額を控除して算定しております。

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	$\Delta 1,679$	570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	$\Delta 1,679$	570
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,282	98,279
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	3.64
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	58,252
(うち第2種優先株式)	(—)	(29,126)
(うち第3種優先株式)	(—)	(29,126)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2種優先株式1,500千株及び第3種優先株式1,500千株	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
1. 吸収分割 当社不二サッシ(株)は、平成22年 2 月10日開催の取締役会において、当社の事業の一部を100%子会社である(株)不二サッシ東北に承継させることを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。 (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 ① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 (イ) 分割会社 名称 不二サッシ(株) 事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業 (ロ) 承継会社 名称 (株)不二サッシ東北 事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業 ② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 本企业結合は、不二サッシ(株)を分割会社、(株)不二サッシ東北を承継会社とする吸収分割であり、結合後企業の名称は(株)不二サッシ東北であります。なお、本吸収分割は会社法784条第 3 項が規定する株主総会の承認を必要としない吸収分割に該当するため、分割会社においては株主総会の承認を得ておりません。 ③ 取引の目的を含む取引の概要 (イ) 取引の目的及び概要 不二サッシ(株)東北支店に係る事業を(株)不二サッシ東北に分割承継させることにより、グループ再編を通じた組織の適正化・効率化を図り、もって迅速な意思決定を通じた顧客サービス向上及び経営効率の追求によるグループ利益の拡大を図るため、会社分割を実施することを決定いたしました。 (ロ) 吸収分割の効力発生日 平成22年 4 月 1 日 (2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準三 4共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する連結財務諸表上の会計処理を実施することになります。	

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)												
2. 吸収合併 当社不二サッシ(株)は、平成22年 2 月10日開催の取締役会において、合併によるグループ内の組織再編を実施することを決議いたしました。 (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 ① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 (イ) 消滅会社 <table border="0"> <tr> <td>名称</td><td>秋田不二サッシ販売(株)</td></tr> <tr> <td>事業の内容</td><td>ビル建材事業、住宅建材事業</td></tr> <tr> <td>名称</td><td>岩手不二サッシ販売(株)</td></tr> <tr> <td>事業の内容</td><td>ビル建材事業、住宅建材事業</td></tr> </table> (ロ) 存続会社 <table border="0"> <tr> <td>名称</td><td>(株)不二サッシ東北</td></tr> <tr> <td>事業の内容</td><td>ビル建材事業、住宅建材事業</td></tr> </table> ② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 本企业結合は、(株)不二サッシ東北を存続会社とし、秋田不二サッシ販売(株)及び岩手不二サッシ販売(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)不二サッシ東北であります。 ③ 取引の目的を含む取引の概要 (イ) 取引の目的及び概要 グループ再編を通じた組織の適正化・効率化を図り、もって迅速な意思決定を通じた顧客サービス向上及び経営効率の追求によるグループ利益の拡大を図るため、吸収合併を実施することを決定いたしました。 (ロ) 吸収合併の効力発生日 平成22年 4 月 1 日 (2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準三 4共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する連結財務諸表上の会計処理を実施することになります。	名称	秋田不二サッシ販売(株)	事業の内容	ビル建材事業、住宅建材事業	名称	岩手不二サッシ販売(株)	事業の内容	ビル建材事業、住宅建材事業	名称	(株)不二サッシ東北	事業の内容	ビル建材事業、住宅建材事業	
名称	秋田不二サッシ販売(株)												
事業の内容	ビル建材事業、住宅建材事業												
名称	岩手不二サッシ販売(株)												
事業の内容	ビル建材事業、住宅建材事業												
名称	(株)不二サッシ東北												
事業の内容	ビル建材事業、住宅建材事業												

5. その他

(1) 役員の異動

① その他役員の異動

・新任取締役候補

取締役 外山 敏昭 (現 生産本部長)

取締役 吉田 勉 (現 営業統括部長兼東京支店長兼シンガポール支店長)

取締役 梅原 敏 (現 環境事業部長)

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 妹尾 佳明 (現 MOS 合同法律事務所弁護士)

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 藤城 武志

② 就任予定日

平成23年6月29日